

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成30年8月29日（水）	調査時間	15:15～17:02
調査先	石巻市復興政策部復興政策課	実施場所	石巻市議会第1・第2委員会室
説明者	石巻市復興政策部 復興政策課 課長 岡 浩	現地視察 等	日和山公園

調 査 概 要

1 調査目的

石巻市では、平成23年の東日本大震災により3,000人を超える死者を出す大きな被害があった。

現在、石巻市震災復興基本計画を策定して、復旧・再生のための新たな産業創出や減災のまちづくりなどを推進しながら、快適で住みやすく、市民の夢や希望を実現する「新しい石巻市」の創造に取り組んでいることから、高知県内での南海トラフ地震対策の取り組みの参考とするため調査を行った。

2 説明内容

石巻市の人的被害は死者・行方不明者が3,601名で、東日本大震災による被害者数の約20%、被災住家数は被災前の約77%となっている。

今回の震災により地盤沈下が生じ、市全体では平均78センチメートル沈下している。現在20～30センチメートルほど隆起しているとの報告があるが、もとどおりになるかは不明である。

震災前は雨水の自然排水ができていたが、地盤沈下したことにより強制的な排水対策が必要となっている。

災害廃棄物の発生推計量は629万トンで、処理必要推計量は428万トンとなっており、その差である201万トン（32%）は海中に没している。

災害廃棄物の処理については、石巻市内に一次仮置き場を設置し、二次処理は宮城県が港湾エリアに処理施設を設けて処理を行った。

石巻市だけでは災害廃棄物を処理しきれないことから、東京都や千葉県等の協力を得て平成26年3月に処理を終えた。

そのほか、震災復興基本計画、復旧・復興事業費、防災教育等についての説明を受けた。

3 質疑の概要

○人口動向について

震災後、市外に転出された方や一時的に避難している方もいるが、大きな被害を受けた半島・沿岸部から安全な内陸部への地域内移転が進んでいる。

半島・沿岸部では3世代の家族構成が多かったが、震災後に防災集団移転で整備した住宅には高齢者世帯が居住し、若い世帯は市街地に移転するなど世帯分離が多く生じたことにより核家族化が進み、人口は減少しているが世帯数は減っていない。

○災害廃棄物の一次仮置き場について

市有地については、まず仮設住宅の設置で埋まってしまう。

石巻市の場合は内陸部に運動公園の整備予定地があったことから、災害廃棄物の一次仮置き場として活用できた。

災害廃棄物は悪臭の問題や発火の危険性があることから、住宅地から離れた市有地の確保が非常に重要である。

市有地を確保できない場合は民地を借用しなければならないが、返却する際に土壌分析等をする必要がある。

○ポンプによる排水対策について

強制的に雨水を排水するポンプ場の整備に当たり復興庁に認められた降雨強度は1時間当たり45.6ミリメートルであり、これを基準として施設を整備している。

また、今後の維持管理経費削減のため、排水区を31から22に統廃合した。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○日和山の海側にある南浜町では、発災後、車で避難する人が大勢いたことから渋滞が発生し、多くの被害が出たとのことだった。津波避難の場合は徒歩が原則であることを改めて感じた。

○現在、石巻市震災復興基本計画の中では、新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、発展していく「発展期」に当たり、復旧・復興事業は着実に進められているが、世帯分離が進むなど被災者の生活は震災前のように再建することが難しいケースもあることを知った。本県においても、こういった問題のほか被災者目線での対応について検討しておく必要がある。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成30年8月30日（木）	調査時間	11:00～12:45
調査先	NPO法人 日本ノルディックウォーキング学校	実施場所	大滝総合運動公園内 休憩所「キートスマヤ」
説明者	NPO法人 日本ノルディックウォーキング学校 理事長 藤田 隆明	現地視察 等	ノルディックウォーキングコース
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>日本ノルディックウォーキング学校は、ノルディックフィットネススポーツに関する普及・啓発及び各種事業を行い、市民の健康増進と生活文化の向上に寄与していることから、高知県内での同様の取り組みの参考とするため調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>東日本大震災が発生した際には、避難所等での狭い居住空間での生活によりエコノミッククラス症候群を発症するおそれがあったことから、その予防と解消、健康生活の維持のためにノルディックウォーキングを紹介し、体験してもらった。</p> <p>ノルディックウォーキングは、メタボリックシンドロームやロコモティブシンドローム（運動器の機能低下）、サルコペニア（筋力低下及び身体機能の低下）対策として、病院内での活用については学会でよく発表されているが、さらに退院後の生活の中で歩ける体をつくっていくことへの活用が必要だと考えている。</p> <p>ノルディックウォーキングは室外で行うことから、コミュニティーが形成されて仲間ができることで一人暮らしの方も生きがいを持つことができ、孤立化の予防にもつながる。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○ノルディックウォーキングの活用方法について</p> <p>フィンランドでの指導方法は健康な人を基準につくられているが、日本では健康に不安のある人たちの動ける体づくりと健康な人の身体機能の強化の2つの領域での活用に取り組んでいる。</p> <p>また、子供の時期からノルディックウォーキングを活用して姿勢のよい歩き方を教えれば健康が維持され、医療費の低減にもつながるのではないかと考えている。</p> <p>○ノルディックウォーキングに関する国内のネットワークについて</p> <p>国内のノルディックウォーキングに関する団体は大きく分けて4つある。その中の日本ノルディックフィットネス協会は全国に約2,000人の指導者がおり、関西では1,000人、四国にも数人いる。</p>			

○防災面での活用について

歩くことが困難な人や高齢者でも、ポールがあれば危険な箇所からの避難に活用できる。

また、日頃からノルディックウォーキングに取り組み、自分自身で歩くことができる体をつくるのが防災面でも役立つと考える。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○簡単な説明を受け、実際にポールを持って歩くことで推進力を得ながら歩く感覚を感じることができた。40～50分程度ウォーキングを体験したが、さほど疲労感はなかった。負担が軽いことやポールを使用したストレッチなどを行うことができるので、高齢者等の健康づくりに無理なく活用できると感じた。

○ノルディックウォーキングは、高齢者の介護予防、健康増進はもとより、自立歩行、仲間づくり、コミュニティーのつながりなど、幅広く県民の生活向上に寄与するものと思われる。

加えて、防災の着眼点からも有益と考える。

○高齢者の健康増進に大変有効であるが、他方で道具の確保や遊歩道、歩行の仕方、コーチの必要性など、本県で普及していくためにはまだまだ整備が必要と感じる。

○ノルディックウォーキングを核としたコミュニティーは新たな集いの形である。また、ストレッチの活用などは面白いと感じた。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成30年8月30日（木）	調査時間	15:10～16:09
調査先	合同会社竹内農園	実施場所	竹内農園
説明者	合同会社竹内農園 代表社員 竹内 巧	現地視察 等	竹内農園
調 査 概 要			
<p>1 調査目的</p> <p>合同会社竹内農園は、近隣に所在する福祉施設と農作業の委託契約を結び、障害者とともに農業を行っている。ビニールハウスでは葉物野菜やミニトマトなど、露地では長ネギ、タマネギ、調理用トマトなどを栽培し、平成26年からコープさっぽろや地元のスーパーなどと取引を始め、全ての収穫物について、JAを通さず、独自の販路で出荷している。冬期間は、ハウス内でミツバの栽培を行うことで、通年の作業委託の実現を目指して取り組んでいることから、高知県内での農福連携の取り組みの参考とするため調査を行った。</p> <p>2 説明内容</p> <p>竹内農園では障害者に依頼する作業として、屋外での農作業と屋内での野菜の袋詰めを準備している。</p> <p>畑では18種類の野菜を栽培し、主に15種類を出荷している。できるだけ継続して作業を委託できるように多くの種類を栽培し、春から秋口にかけての200日の出荷をほぼ達成している。</p> <p>栽培する作物により使用する機械も異なることから、各人の能力に応じた適性を見きわめて作業をお願いしている。</p> <p>農福連携においては、作業を細分化して作業の種類をふやし、さまざまな人が作業する環境を準備するとともに、必要な機械化を進めることも重要だと考える。</p> <p>また、作業に人を合わせるのではなく、人に合わせた作業をつくる必要がある。</p> <p>北海道でもハウスで栽培すれば作物は大きく育つが、その場合は整枝（剪定）が必要になる。この作業は障害者には不向きであることから、できる作物は小さくても外に植えて量をふやすようにしている。</p> <p>3 質疑の概要</p> <p>○作業従事者の状況について</p> <p>2つの福祉事業所と業務委託契約を締結している。就労支援継続B型事業所で、それぞれ職員が随行して施設外就労として作業に従事している。</p> <p>労賃は福祉事業所が希望する工賃を基本とし、作業できる環境を整えることで、さらに支払う金額をふやしている。</p>			

○作業従事日数について

現在は2つの福祉事業所から精神障害者と知的障害者5～6名ずつに参加してもらっているが、精神障害者とともに農作業を開始した経緯から、精神障害者のほうが作業量や勤務日数が多い状況にある。ピーク時に知的障害者にも参加してもらっていることから、今後は、例えばハナマメの仕事をふやすなど、ピークをできるだけふやして精神障害者が従事できる仕事を確保していきたいと考えている。

また、土日などの福祉事業所が休みのときには、コミュニケーションが苦手なひきこもりの男性に作業をお願いしている。自動車の運転が可能であることから、今後は納品をしてもらうことを考えている。成功体験がふえれば自信にもつながると思う。

○公的な助成について

新規就農に対する国からの助成はあるが、障害者とともに農作業を行うことに関する助成等は受けていない。

○農福連携の取り組みの広がりについて

現在、農学部出身で社会福祉士の資格を持った男性や竹内農園の取り組みに興味を持った女性が見学に来ている。こういった取り組みが社会問題の解決につながり、さらに若者が集まるようになれば、もっとよい仕組みになると思う。

札幌市内の福祉事業所からもアプローチがあるなど、潜在的なニーズはまだまだあると思うので、それを形にする環境をつくっていくことが自分の仕事だと考えている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○農福連携は最近キーワードとしてよく出るが、実際の現場と取り組みを見ることができたのは有意義であった。

○栽培する作物の数をふやし作業を細分化して、各人の特性に合わせた作業を生み出す工夫とともに障害者でも使用可能な機械を導入するなど作業の簡素化も図れており、高知県内での農福連携でも参考になる取り組みだと考える。

○作業に人を合わせるのではなく人に合わせた作業をつくる仕組みと責任者の深い理解が、農福連携には不可欠である。

特	記	事	項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	平成30年8月31日（金）	調査時間	9:37～10:50
調査先	北海道博物館	実施場所	北海道博物館
説明者	北海道博物館 学芸主査 青柳 かつら	現地視察 等	北海道博物館
調 査 概 要			
1	<p>調査目的</p> <p>北海道博物館は、常設展示はほとんどを考古学も含む歴史学系及び民俗学系が占めるが、学芸員には動物学と植物学双方の自然史系スタッフも配置されており、館による調査研究活動や社会教育活動が人文系と自然史系の双方に渡って展開されている。</p> <p>また、道民とともに歩む「道民参加型博物館」を目指し、北海道の中核的博物館として地域の博物館等との連携を図り、地域活性化に取り組んでいることから、高知県内での文化施設の取り組みの参考とするため調査を行った。</p>		
2	<p>説明内容</p> <p>北海道博物館の前身となる旧開拓記念館では、2013年まで歴史を時間軸に沿ってたどる通史展示であったが、2015年に北海道立アイヌ民族文化研究センターを統合し、名称を北海道博物館と改称するとともに総合展示を5つのテーマで構成するようにリニューアルした。入口付近のエスカレーターやエレベーターを利用してもらい、好きなところから好きな順番で観覧できることが特徴となっている。</p> <p>北海道における2018年1月時点の高齢化率は札幌市で26.2%、北海道全体では30.5%となっている。2017年度の総合展示の入場者のうち65歳以上の高齢者は14.0%を占め、一般・小学生に次ぐ割合となっている。</p> <p>道内の多くの博物館と同様に北海道博物館においても高齢者利用を促すプランやプログラムについては未整備であるが、今秋から高齢者団体等のニーズを尋ねるヒアリングを予定している。</p> <p>団体種によるニーズの違いを把握するとともに、短い見学時間を有効に過ごせるようなマップや教材の開発等の要望・意見の収集に努めていきたい。</p> <p>そのほか、地域博物館を拠点に高齢者と協働して地域文化のアーカイブを構築することを目的とする地域学習プログラムの開発事例として、旭川市東旭川における高齢者参加型の地域資源マップづくりの説明を受けた。</p>		

3 質疑の概要

○東旭川における地域マップづくりの取り組みの他地域への広がりについて

当該取り組みは新聞各紙により報道され、地域住民でも知らないことがあったとの意見もあり、新たな地域の魅力を発見する機会になったと考えている。

特筆すべき点としては、作業に参加した高齢者自身がやりがいや達成感を感じ、地域への愛着が一層増したことやマップを活用して子供たちに地域の魅力を伝えていきたいといった意欲も生じている。

北海道博物館協会には約120館の博物館が加盟しているが、加盟していない博物館を含めると道内に200～300館程度あると思われる。全ての館を訪問してかわりを持つことは難しいことから、報告書等をまとめてインターネット等を活用して普及に取り組みたい。

報告書等を参考にしながら、現地の地域資源を生かして活動を展開してもらいたいと考えている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○高知県内でも北海道と同様に高齢化が進んでいることから、北海道博物館の取り組みを参考に高齢者利用を促すプログラム等の作成に向けた取り組みが必要ではないかと考える。

○地域の博物館が高齢者と協働して地域文化を保存・活用する取り組みは、地域の活性化につながるとともに高齢者本人のやりがいを起こすよききっかけとなると感じた。

○博物館の展示については、自然、動植物の多様さ、アイヌ民俗など、北海道の強みを生かしているように感じた。

○北海道博物館は観光地が多いかもしれないが、道内向けに注力しているようにも見えた。本県は幕末維新博のメイン会場としてなど、広く観光にも博物館を活用していることから、先進的であるといえるのではないかと考える。

特	記	事	項